

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月19日

計画の名称	下水道が担う被災時のバックアップ（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	国立市												
計画の目標	下水道の耐震整備を行うことで、管渠の耐震性を向上させ被災時においても安心な暮らしをバックアップする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	654	A	644	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	1.52	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	避難所の排水を受ける重要な幹線について、耐震診断実施率を0%（H26）から100%（H30）に増加させる。 重要な管渠の地震対策実施率の向上 避難所の排水を受ける重要な幹線の耐震化または減災対策のための耐震診断延長（km） / 重要な幹線の延長（km）	0%	65%	100%
2	避難所のマンホールトイレ整備率を11%（H26）から77%（H30）に増加させる。 マンホールトイレの整備率向上 マンホールトイレ整備済みの避難所（箇所） / 防災計画で指定される1ha以上の避難所（箇所）	11%	33%	77%
3	ポンプ場の耐震性能を0%（H26）から100%（H30）に増加させる。 ポンプ場の耐震性能の向上 耐震補強済み部材（箇所） / 耐震性能不足の部材（箇所）	0%	100%	100%
4	ポンプ場の長寿命化対策達成率を20%（H26）から100%（H30）に増加させる。 ポンプ場における長寿命化対策達成率 長寿命化計画対策済みのポンプ場（箇所） / 長寿命化計画対策すべきポンプ場（箇所）	20%	75%	100%
5	管路施設の点検調査実施率を0%（H26）から9%（H30）に増加させる。 下水道管路施設における点検調査実施率（ストックマネジメント事業） 点検調査実施済みの下水道管路施設延長（km） / 点検調査を実施すべき下水道管路施設延長（km）	0%	0%	9%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	国立市	直接	国立市	管渠（合流）	改築	国立駅周辺地区管きょ耐震化事業	管きょ耐震診断 L=23.7km	国立市						150		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	国立市	直接	国立市	管渠（合流）	新設	下水道地震対策事業（マンホールトイレ下部構造設置工事）	6避難所 計62基	国立市							106		策定済
		総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	国立市	直接	国立市	ポンプ場	改築	下水道地震対策事業（ポンプ場耐震工事）	実施設計、補強工事	国立市							45		策定済
		総合地震対策計画																		
	A07-004	下水道	一般	国立市	直接	国立市	ポンプ場	改築	長寿命化対策事業（ポンプ場）	更新及び長寿命化 15設備	国立市							280		策定済
		長寿命化計画																		
	A07-005	下水道	一般	国立市	直接	国立市	管渠（合流）	改築	ストックマネジメント事業（管路施設）	管路施設の点検調査	国立市							63		策定中
		H30年度SM計画策定予定																		
												小計						644		
												合計						644		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	C07-001	下水道	一般	国立市	直接	国立市	-	新設	下水道地震対策事業（マンホールトイレ上部整備）	6避難所、計62基	国立市						5		策定済	
		基幹事業と一体的に実施し、地震時に下水道施設が被災した場合においても、避難所でのトイレ機能が確保することができ、公衆衛生の向上に寄与する。																		
	総合地震対策計画																			
	C07-002	下水道	一般	国立市	直接	国立市	-	-	施設計画の策定	下水道BCPの策定	国立市							5		策定済
既存計画と併せて下水道BCPを策定することにより、被災下水道施設の機能の維持・回復を図り、地域の衛生環境を保持させる。																				
総合地震対策計画																				
											小計						10			
											合計						10			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
国立市公共下水道補助事業評価委員会	令和3年3月5日
	公表の方法
	国立市HP
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>重要な管渠の地震対策：避難所からの排水を受ける重要な管渠の耐震診断を実施し、全ての管渠が震度6強程度までの耐震性能を有していることが確認できた。</p> <p>マンホールトイレの整備：6避難所におけるトイレの確保が出来た。</p> <p>ポンプ場耐震化：耐震補強工事を実施し、多摩直下型地震（M7.3）の耐震性が確保された。</p> <p>ポンプ場長寿命化：電気設備及び機械設備の更新・改築を実施し、設備の長寿命化が図られた。</p> <p>管路施設の点検調査：ストックマネジメント計画を策定し、平成30年度までの目標値9%を上回る18%まで調査を実施した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	避難所の排水を受ける重要な幹線について、耐震診断実施率を100%にする。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	避難所のマンホールトイレ整備率を77%にする。	
	最終目標値	77%
	最終実績値	77%
3	ポンプ場の不足耐震性能を100%にする。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
4	ポンプ場の長寿命化計画策定率を100%にする。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
5	管路施設の点検調査実施率を9%に増加させる。	
	最終目標値	9%
	最終実績値	18%
		目標設定より進捗できたことによるもの。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道が担う被災時のバックアップ (防災・安全)		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	国立市

A07-005 スtockマネジメント事業

C07-002 下水道BCPの策定  
(市内全域)

A07-001 国立駅周辺地区  
管きよ耐震化事業



- 【凡例】
- · — 下水道法による事業計画区域
  - 流域幹線
  - 防災拠点
  - 避難場所等
  - 福祉避難所
  - 処理場施設  
(都流域下水道、北多摩2号水再生センター)
  - ポンプ場施設
  - 緊急輸送道路
  - - - 整備済箇所
  - 耐震診断  
予定箇所(今回)
  - - - 下水道管渠地震対策事業  
(中・長期整備路線)
  - 長寿命化対策事業(管きよ)

A07-002 マンホールトイレ設置工事  
(下部構造)

C07-001 マンホールトイレ上部整備

A07-003 下水道地震対策事業  
南部中継ポンプ場

A07-004 長寿命化対策事業  
南部中継ポンプ場